



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月9日

東

上場会社名 ビーウィズ株式会社

上場取引所

コード番号 9216

URL <https://www.bewith.net/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 飯島 健二

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CF0

（氏名） 甲田 雄一郎

（TEL） 03-6631-6005

半期報告書提出予定日 2026年1月9日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 有

（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期中間期	17,939	△2.5	527	△38.3	536	△36.8	245	△56.2
2025年5月期中間期	18,390	△4.9	855	△39.1	848	△39.2	560	△41.5

（注）包括利益 2026年5月期中間期 235百万円（△57.9％） 2025年5月期中間期 560百万円（△41.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	17.35	17.12
2025年5月期中間期	39.75	38.98

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期中間期	13,417	8,110	60.4
2025年5月期	14,494	8,952	61.7

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 8,107百万円 2025年5月期 8,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2026年5月期	—	0.00			
2026年5月期（予想）			—	77.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	35,800	△1.7	1,150	7.5	1,130	12.5	700	54.6	49.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年5月期中間期	14,134,400株	2025年5月期	14,125,600株
2026年5月期中間期	52株	2025年5月期	52株
2026年5月期中間期	14,127,304株	2025年5月期中間期	14,090,742株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ホームページ（<https://www.bewith.net/ir/>）に掲載いたします。また、2026年1月13日（火）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資材価格の高止まりや人手不足の深刻化等による供給制約が強まり、企業の生産活動およびサービス提供能力に一定の制約が生じています。こうした中、高市政権への移行にともない「責任ある積極財政」を掲げた政策運営が進められているものの、財政措置による景気下支え効果が顕在化するまでには時間を要するほか、物価上昇局面における政策効果には不確実性が残存しており、個人消費の持ち直しに対しては依然として慎重な判断が求められる状況となっています。

国際情勢においては、米国の一部関税措置をめぐり限定的な合意が成立したものの、主要品目に対する関税水準は依然として高位にあり、輸出関連企業にとって不確実性は継続しています。中東地域では地政学的リスクが収束と再緊張を繰り返しており、原油市場およびエネルギー価格の変動リスクは解消されていません。中国との緊張状態も含めて、これらの国際的な政治・経済要因は、世界経済の先行き不透明感を高め、わが国の輸出企業および関連サプライチェーンの安定性に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの属するコンタクトセンター・BPO業界は、労働市場の引き締めや企業のコスト構造見直しの動きを背景とした需要が堅調である一方、その供給制約が業界景況の抑制要因ともなりうる状況です。そうした制約の緩和策として、生成AI活用の期待が著しく高まっており、ビジネス形態との親和性からも多様な用途における実験場の様相をもって導入が進展しています。

このような経営環境の下、当社グループは2026年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2025」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、経営方針として①Omnia LINKの強力な成長、②特徴あるコンタクトセンター・BPOの継続的成長、③事業成長を支える経営基盤の構築、の3点の実現に向けて取り組んでいます。

（コンタクトセンター・BPOサービス）

当中間連結会計期間のコンタクトセンター・BPOサービスでは、重点分野であるスマートライフ領域（金融業界・情報通信業界・小売流通業界）において、新規案件の獲得と既存案件の拡大が進展しました。特に金融業界においては、新NISA関連の契約需要が一巡しつつも、証券業界での不正利用対応や、協同組織金融機関におけるAML（アンチ・マネー・ローンダリング）関連の窓口対応業務など、新たな規制・コンプライアンス対応の需要を取り込んでおります。また、情報通信業界においては、大手通信キャリアの開拓が進んだことに加え、データや生成AIを活用したシステム・ソリューションの普及に伴い、ヘルプデスクや営業支援業務などが拡大しています。その一方で、前期から継続する特定公共案件における業務量縮小を補うには至らず、前年同期比では減収となりました。

営業費用に関しては、売上高の水準に応じたコスト適正化を進め、2025年5月29日に開示した短期プランに沿って間接人件費率の抑制に向けた取り組みを実施し、また、同プランに基づき拠点総席数の適正化に向けたリストラクチャリングの取り組みも当中間連結会計期間をもって完了しました。これらの施策は下期からの収益性向上のための取り組みではありますが、当中間連結会計期間においては、間接人件費抑制による販管費削減が進展したものの、売上高の減収および一時的に発生したコスト構造の最適化費用の影響により、前年同期比で減益となりました。なお、当中間期末におけるオペレーションブース数は、全国16拠点、6,660ブースとなっています。

（クラウドPBX Omnia LINKをはじめとするシステム開発・販売）

クラウドPBX「Omnia LINK」外販については、当中間期末のライセンス数は5,279（前年同期比+42.8%）、ARR（年次経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は12.7億円（前年同期比+34.1%）となり、大幅な増加を示し堅調な成長を維持しております。この伸長は、主に新規に獲得した大型案件の出荷開始によるものです。加えて、営業体制の強化により、1社あたり100ライセンス規模となる大型案件の提案数は増加しております。

また、当社はOmnia LINKの付加価値向上に注力しており、当中間連結会計期間には、生成AIを活用し、応対品質評価の時間をゼロにする「自動応対評価機能」のOmnia LINKへの搭載について発表いたしました。引き続き、安定的なライセンス数の積み上げに向けて、営業体制やサービス提供体制の強化を進めるとともに、生成AIを活用した継続的な機能強化を推進し、新規大型案件の獲得につなげてまいります。

上記の結果、売上高は、17,939百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は、527百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益は、536百万円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、245百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産額は、13,417百万円となり、前連結会計年度末比1,076百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,100百万円、売掛金の増加112百万円等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における総負債額は、5,307百万円となり、前連結会計年度末比234百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の増加105百万円、株主優待引当金の減少197百万円等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産額は、8,110百万円となり、前連結会計年度末比842百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益245百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,087百万円により利益剰余金が減少したためです。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、251百万円（前年同期は677百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因として税金等調整前中間純利益371百万円（前年同期846百万円）があった一方で、減少要因として売上債権の増加112百万円（前年同期174百万円の増加）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、270百万円（前年同期は335百万円の支出）となりました。主な減少要因として有形固定資産の取得による支出167百万円（前年同期69百万円）、無形固定資産の取得による支出74百万円（前年同期127百万円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,079百万円（前年同期は736百万円の支出）となりました。主な減少要因として配当金の支払額1,087百万円（前年同期746百万円）等があったことによるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月11日に公表いたしました2026年5月期の連結業績予想から変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における業績予想と実績値の差異につきましては、2026年1月9日に公表いたしました『2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績予想と実績値との差異および特別損失の計上に関するお知らせ』のとおりです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	4,987
売掛金	4,089	4,201
商品	2	1
仕掛品	61	101
貯蔵品	4	2
その他	360	368
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	10,603	9,661
固定資産		
有形固定資産	1,463	1,444
無形固定資産		
のれん	4	—
その他	582	409
無形固定資産合計	587	409
投資その他の資産		
投資有価証券	147	147
敷金及び保証金	1,256	1,253
その他	437	500
投資その他の資産合計	1,840	1,901
固定資産合計	3,890	3,756
資産合計	14,494	13,417

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払金	692	738
未払費用	1,952	1,924
未払法人税等	199	305
未払消費税等	583	612
賞与引当金	341	371
株主優待引当金	197	—
資産除去債務	66	—
その他	589	418
流動負債合計	4,625	4,373
固定負債		
長期借入金	18	17
退職給付に係る負債	6	6
資産除去債務	887	907
その他	3	3
固定負債合計	916	934
負債合計	5,541	5,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	915	920
資本剰余金	1,018	1,023
利益剰余金	7,006	6,163
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,941	8,107
新株予約権	2	2
非支配株主持分	9	—
純資産合計	8,952	8,110
負債純資産合計	14,494	13,417

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	18,390	17,939
売上原価	15,631	15,459
売上総利益	2,758	2,480
販売費及び一般管理費	1,903	1,952
営業利益	855	527
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	0
補助金収入	5	5
自動販売機等設置料収入	0	0
その他	0	2
営業外収益合計	6	9
営業外費用		
支払利息	0	0
電子記録債権売却損	0	0
持分法による投資損失	12	—
その他	0	0
営業外費用合計	13	0
経常利益	848	536
特別損失		
減損損失	—	161
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	164
税金等調整前中間純利益	846	371
法人税、住民税及び事業税	266	195
法人税等調整額	20	△60
法人税等合計	286	135
中間純利益	560	235
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△9
親会社株主に帰属する中間純利益	560	245

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	560	235
中間包括利益	560	235
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	560	245
非支配株主に係る中間包括利益	—	△9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	846	371
減価償却費	164	276
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	30
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△74	△197
受取利息及び受取配当金	△0	△0
補助金収入	△5	△5
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	12	△0
減損損失	—	161
固定資産除売却損益(△は益)	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△174	△112
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
その他の資産の増減額(△は増加)	△12	△9
営業債務の増減額(△は減少)	11	△32
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118	27
その他の負債の増減額(△は減少)	410	△170
その他	3	24
小計	1,038	332
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
補助金の受取額	5	5
法人税等の支払額	△365	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△167
無形固定資産の取得による支出	△127	△74
投資有価証券の取得による支出	△135	—
資産除去債務の履行による支出	—	△31
定期預金の増減額(△は増加)	△1	2
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△16
敷金及び保証金の回収による収入	0	19
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	△1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12	9
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△746	△1,087
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736	△1,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△393	△1,098
現金及び現金同等物の期首残高	6,095	6,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,701	4,987

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。